

# 地域雇用・経済対策に全力で 取り組んでいます！

## 総額 50 億円を予算計上

昨年暮れからの世界的な経済不況による厳しい雇用情勢や、地域経済の状況を受けて、本市は昨年 12 月に「地域雇用・経済対策会議」を設置したほか、雇用不安の解消・再就職支援のための相談窓口設置をはじめ、国の経済対策と歩調を合わせた離職者支援・地域経済支援の両面において市独自の施策を決定・実施しています。このほか、平成 21 年度当初予算においても、ほぼ前年度と同額の公共事業費を確保したほか、平成 20 年度からの国の経済対策関連事業において公共事業を中心に総額 50 億円にも及ぶ事業の実施を決定するなど、さまざまな対策に取り組んでいます。

## 雇用対策関連事業

### 【平成 21 年度】

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 (事業費：6,010 万円)
  - 離職を余儀なくされた方に対する短期的な雇用・就業機会の創出・提供
  - 雇用予定人数：80 人
  - 緊急的な市の臨時職員雇用【商工振興課】
  - 道路環境保全事業【建設維持課】
  - 林道環境保全事業【林務水産課】
  - 河川景観保全事業【建設維持課】

- ふるさと雇用再生特別基金事業 (事業費：1,737 万 8 千円)
  - 地域の離職者を雇用することで長期的な雇用機会を創出
  - 新規雇用予定者数：9 人
  - 離職者等就業・就農促進緊急対策事業【農政課】
  - 甑地域畜産指導員設置事業【畜産課】
  - 中心市街地活性化情報発信等事業【商工振興課】
  - 九州新幹線全線開業プレキャンペーン事業【観光課】

- 地区公民館等エレベーター設置事業【社会教育課ほか】 (事業費：1 億 4,009 万円)

- 一般道路整備事業・道路設備改修事業【建設整備課】 (事業費：4 億 6,150 万円)

- 学校 ICT 環境整備事業【教育委員会総務課】 (事業費：5 億 3,539 万 2 千円) **ほか 23 事業**

### 【平成 20 年度】

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 (事業費：286 万 2 千円)
  - 緊急的な市の臨時職員雇用 (雇用者数：14 人)【商工振興課】

- 市道側溝整備事業・市道改修整備事業・交通安全施設整備事業【建設維持課】 (事業費：3 億 7,500 万円)

- 農道管理適正化事業・農道改良事業【耕地課】 (事業費：8,100 万円)

- 林道管理適正化事業【林務水産課】 (事業費：2,856 万 8 千円)

- 地区コミュニティセンターエレベーター設置事業【コミュニティ課】 (事業費：1 億 6,237 万 3 千円)
  - ブロードバンド・ゼロ地域解消事業【情報政策課】 (事業費：1 億 6,902 万 2 千円)
- 平成 20 年度基金積立  
平成 21 年度事業実施

- 地区コミュニティセンター等地上デジタル放送対応化事業【コミュニティ課ほか】 (事業費：6,803 万 1 千円) **ほか 22 事業**

※ほか 22 事業には、定額給付金【企画政策課】、子育て応援特別手当【子育て支援課】も含まれています。

総額 50 億円  
市単独 2 億円

平成 21 年度  
19 億円  
国の交付金活用

平成 20 年度  
29 億円  
国の交付金活用

## 本市独自の施策

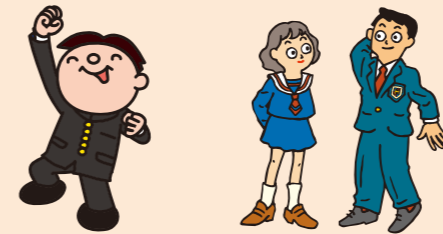
### ＜離職者支援対策＞

- 「離職者・地域経済支援総合相談窓口」の設置【商工振興課】  
雇用や生活支援、住宅に関すること、また中小企業者からの緊急保証、融資などに関する相談に応じています (平成 20 年 12 月 26 日から開設)。
  - 開設場所：商工振興課内

- 「再就職サポートセンター」を設置【商工振興課】 (予算額：85 万円)  
就職活動支援や情報提供、応募書類の作成、面接対策など求職に役立つ助言・相談などに応じています。  
\*事前の登録が必要です。
  - 開設日時：毎月第 1・第 2 金曜日 8:30～17:15  
※変更になる場合があります。詳しくはお問い合わせください。
  - 開設場所：ハローワーク川内
  - 相談員：能力開発支援アドバイザー
  - 相談料：無料

- 市営住宅への入居対策【建築住宅課】  
失業者に対し、市営住宅の空室を一時的な住居の場として提供します。
  - 入居可能戸数：10 戸程度
  - 家賃：通常の半額
  - 敷金：不要
  - 入居可能期間：3 カ月ごとに更新、最長 1 年間

- 入学準備補助金【学校教育課】 (平成 20 年度事業：補助実績 90 万円)  
平成 20 年 10 月以降に失業された方のうち、本年 4 月から新たに高校、大学などへ進学する生徒がいる保護者を対象に、入学に必要な費用の一部を補助しました。



事業の実施にあたっては、地域内企業の受注機会の確保はもちろんのこと、景気の刺激策として、事業の受注に切れ目が生じないように取り組んでいます。今後も地域の雇用・経済情勢を見ながら必要な対策を講じていきます。

■問合せ＝本庁商工振興課(内線4321・4323)

### ＜地域経済支援＞

- プレミアム商品券「さつませんだいおおつな商品券」発行事業【商工振興課】 (予算額：3,600 万円)  
市内での消費活動を喚起するために、1 割のプレミアムを付加した「さつませんだいおおつな商品券」を発行
  - 販売期間：平成 21 年 6 月 6 日～(6 月 29 日完売につき販売終了)
  - 有効期間：平成 21 年 9 月 30 日まで

- 緊急保証制度による保証料補助金【商工振興課】 (予算額：2,000 万円)  
市から緊急保証制度(セーフティネット保証制度)による「特定中小企業者」の認定を受けた中小企業者の方が融資を受けた際の信用保証料を補助
  - 補助対象：平成 21 年 4 月 1 日以降に決定した融資資金
  - 対象となる資金：鹿児島県中小企業融資制度資金、各金融機関の事業者向け融資資金
  - 補助率：100% (補助対象融資限度額 500 万円)

- 中小企業対策利子補助金【商工振興課】 (予算額：1,500 万円)  
市内の中小企業者が借り入れた制度資金の返済に係る利子の一部を補助
  - 対象資金：日本政策金融公庫、鹿児島県中小企業融資制度による運転資金および設備資金
  - 補助対象期間：融資決定の日から 3 年間
  - 補助率：100% (補助対象融資限度額 1,000 万円。平成 22 年 12 月末融資決定分まで)

- 商業者支援事業(空き店舗改装費)補助金【商工振興課】 (予算額：1,800 万円)  
市内の空き店舗などに新規出店する商業者の方に対して、店舗新改装などに要する経費の一部を補助
  - 制度開始：平成 21 年 4 月 1 日
  - 対象地区および補助額
    - ①中心市街地区域：改装費用の 2 分の 1 以内 (上限額 100 万円)
    - ②上記以外の地域(中心市街地を除く市内全域)：改装費用の 2 分の 1 以内 (上限額 50 万円)
  - 補助対象業種：小売業、飲食業(昼間を中心に営業するもの)、理美容業など